

## 特集：先進諸国の少子化の動向と少子化対策に関する比較研究 その2

南ヨーロッパ諸国の出生率の動向と  
その近接要因・社会経済的要因の変化

西岡 八郎

西欧諸国では人口置換水準を割り込む低出生力状態にある。なかでもイタリア、スペインは人口置換水準の半分程度に迫る超低水準の出生力減退を経験した。本稿は地中海沿岸に位置する南欧諸国のうちヨーロッパ連合 (EU) 4カ国の出生率水準の動向およびその近接要因・社会経済的要因の変化について検討し超低出生率の要因を分析、日本の出生率が今後南欧諸国並に1.0に迫る極めて低位な水準に向かうのかどうかといった、日本の将来の出生率を見通す上での示唆を得ることを目的とする。

南欧諸国では、1970年代後半以降の著しい出生率低下とその後の低迷期が続いている。出生率低下の近接要因としては、有配偶率の大幅な低下、晩産化、同棲・婚姻外出生率の低さなどがあげられる。それらをもたらした社会経済的要因は、おもに女子の急激な高学歴化、雇用労働力としての社会進出、失業率の高さ、価値観などである。女性を取り巻く環境の変化が制度的裏付けのないまま進出したため、女性に職業と家庭の二者択一を迫り、その結果が長期の超低出生率現象を引き起こした。また、南欧社会は他の西欧社会に比して、家庭役割の男女分業、婚姻出生規範の程度で伝統的、固定的価値観が保持されている。このことが両立困難に拍車をかけ低出生率を増幅させた要因にもなった。

日本社会でも近年価値観の変容は大きい。南欧社会に比べればより規範性が高く役割分業が堅固な社会である。日本と南欧社会の少子化を取り巻く環境には共通点も多い。南欧諸国の経験に照らして日本の将来の出生率を考えると、今後一層の両立支援策、意識改革が進まないかぎり、現在1.32 (2002年) の出生率はこの水準を割り込み、南欧諸国以上の世界最低水準の出生率に落ち込むことが予測される。

## I. はじめに

欧米諸国の合計特殊出生率 (以下、「出生率」とする) をみると、人口置換水準を大きく下回る国が多い。なかでも、イタリア、スペインの南欧諸国は出生率が1.1台の水準にまで低下し超低出生力状態を経験した。

南欧諸国の出生率低下は他の西欧諸国に比較して遅れて始まっていること、女性の社会進出が比較的新しいこと、伝統的な家族観をもっていることなど日本との共通点も多いとされる。今後日本の出生率が南欧諸国並に1.0に迫る今より一段と低い超低出生率に向かうのかどうかといった、日本の将来の出生率を見通す上でも、超低出生率をもたらした人口学的、社会経済的要因を探ることには意義がある。本稿では、南欧諸国の出生率の動向と低出生力の背景にある近接要因・社会経済的要因の変化について、イタリア、スペイン、ポルトガル、ギリシャのヨーロッパ連合 (EU) 4カ国の例を中心に検討する。

## II. 出生率の動向

### 1. 出生率水準の推移

1970年代半ば以降の南欧諸国における出生率低下は、人口置換水準を一気に下回ったが、急激かつ短期間に生じた。これは、他の北西欧諸国が長い期間をかけて出生力転換をなし得た状況とは異なる。

南欧諸国の1960年以降の出生率の推移を示したのが図1である。人口置換水準の2.1を切るのは、イタリアが最も早く1977年(1.98)、スペイン1981年(2.04)、ギリシャ1981年(2.09)、ポルトガル1982年(2.08)の順である。

国別にみると、スペインでは1960年代中頃まで出生率は2.5~3.0の水準であったが、1960年代中頃(1964年)の3.01を戦後出生率のピークとしてその後なだらかな低下が始まった。それでも1975、76年には2.79程度であったが、70年代後半から出生率の低下は一気に加速し1980年には2.20に達した。

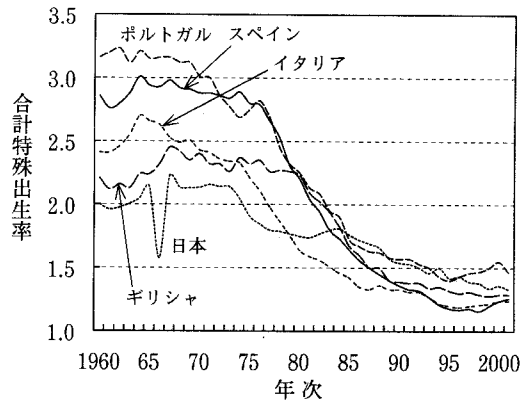
1980年以降も一貫して減少、1990年には1.36まで低下し、1990年代も漸減、1998年には1.16にまで落ち込んだ。この年を底にして1999年には1.20、2000年1.24、2001年1.26とやや持ち直しているが、日本よりもさらに低い水準にある。

イタリアでは、第二次世界大戦直後に出生率は低下したが、1950年代には2.3程度で安定していた。1960年代前半のベビーブーム期(1964~65年)には2.7近くに上昇する。この時期をピークに以後減少、1970年代初めには2.3~2.4程度、1977年に人口置換水準を切り1980年には1.64、1985年には1.42、1992年までの10年近くは1.3~1.4と低位で安定した状況が続いた。その後1996年の1.19まで再び低下し、1997年以降わずかに反転、2001年には1.24と回復の兆しを示している。

ポルトガルは、南欧4カ国の中では最も出生率が高く、1962年の3.23を戦後のピークとし、1971年までは3.0台を維持した。その後の10年で置換水準近くまで低下(1981年2.13)、1981年以降1995年の1.40までほぼ一貫して低下、1996年から反転し2000年には1.55まで回復したが、2001年には再び1.46へと低下している。

ギリシャはポルトガルとは逆に南欧4カ国の中ではもともと出生率は低めで、1967年の2.45がピークとなっている。1967年から1982年(2.02)までのほぼ15年間は2.0台の出生率を維持していた。また、ほかの3カ国よりやや遅れて1980年代に入ってから急速な出生率

図1 合計特殊出生率の推移 1960~2001年



出所) Council of Europe, 2002. ギリシャ、イタリアの2001年は、Eurostat, Statistics in focus, Theme 3-17/2002. 日本は、国立社会保障・人口問題研究所の算出による。

低下が始まっている。その後は1999年の1.28までほぼ一貫して低下し、2001年には1.29となっている。

南欧諸国の出生率にみられる特徴は、以下のようにまとめられる。1970年代後半から始まった人口置換水準を下回る出生率の低下は、ほぼ10年程度で1960年代の出生率ピーク時の半分程度にまで低下するという短期間に極めて急激な出生率低下を経験したことである。二点目として、イタリア、スペインでは、1.1台という北西欧諸国も経験したことがない超低出生率にまで低下したことである。第三点目として、イタリア、スペイン、ポルトガルについては、ここ2～3年出生率はやや持ち直し、回復の兆しがみられることがあげられる。

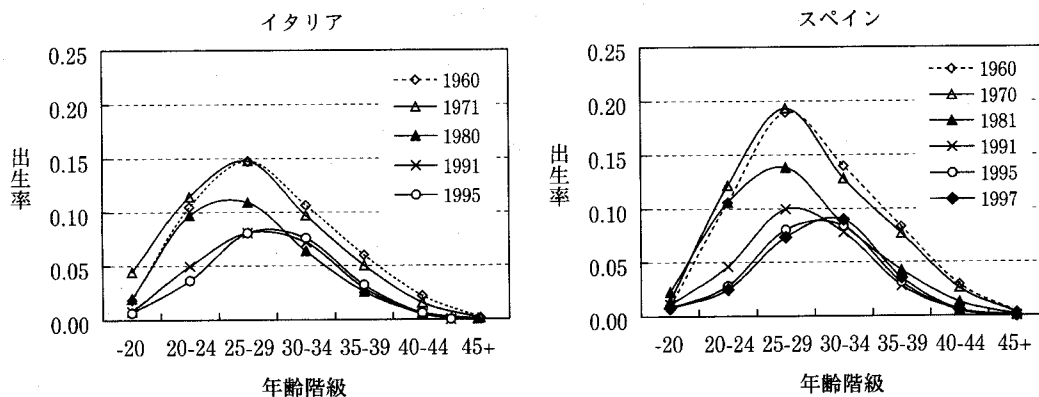
## 2. 年齢別出生率の変化

出生率水準の変化を年齢別の出生率パターンによって観察したのが図2である。

イタリア、スペインの出生率低下が始まった1970年代中頃から後半の出生力のピークは20歳代後半にある。この2カ国に比べ少し遅れて出生率の低下が始まったギリシャ、ポルトガルでは、1975～1980年代前半頃は20歳代前半が出生力のピークであった。イタリアでは10歳代後半の出生率もこの年代としては比較的高い。スペインでは1970年代前半の30歳代前半の出生力は20歳代前半と同程度の高水準にある。1970年代後半から1990年代前半にかけての急激な出生率低下の過程で、20歳代前半の出生率は一気に低下し、25～29歳層もピーク時の半分以下に低下した。一方、30歳代前半の出生力は1980年代中葉を底にして漸増傾向にある。ボトム時の20～30%程度回復し、スペインでは20歳代後半の出生率を凌ぎ最も高くなっている。30歳代後半の出生力は30歳代前半の数年後を底に反転、近年増加傾向にありイタリアやスペインでは20歳代前半の出生率と拮抗するか、これを越えている。

1970年代後半から1990年代前半にかけての人口置換水準を大きく割り込む低下は、20歳

図2 女子年齢別出生率の推移



女子1,000人当たりの率。  
資料) UN, Demographic Yearbook.

代の出生抑制や出産の開始を遅らせたことなどが大きな要因となっている。1990年代後半に最低水準を経験して以降は回復の兆しがみられる。これは20歳代の今日まで継続する出生力低下に対して30歳代の出生力回復傾向が寄与している。しかし、今のところ北西欧諸国の30歳代ほどの出生増加には至っていない。これは、単純に「回復」傾向、あるいは出産開始の遅れへの「キャッチアップ」効果（第2子以降の出産への）とみるかは問題のあるところである。たとえば、スペインでは、出生力のピークが20歳代後半から30歳代前半に移行し、30歳代後半の出生力が20歳代前半のそれを上回っていることを考えると、依然として「晩産化」が継続している影響と考えた方が妥当かもしれない（日本の出生力のピークはまだ20歳代後半にある。).

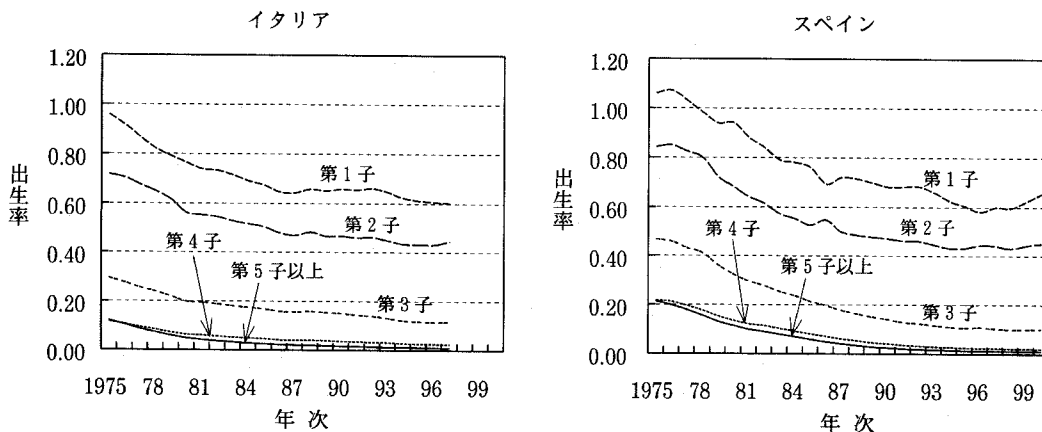
### 3. 出生順位別出生率の推移

出生率水準の変化を出生順位別の出生率でみたのが図3である（データの制約上、イタリアの出生率が急激に低下する時期と多少ずれる）。イタリア、スペインの出生率は1970年代後半の水準から2000年には半減し、ギリシャ、ポルトガルでも出生率は著しく低下したが、パリティ別の出生率にその変化をみることができる。

イタリアでは、1970年に第1子の出生率全体に占める割合は38.8%、第2子については31.1%、1～2子の占める割合が69.9%であった。スペインの場合の1975年には第1子比率37.9%、第2子30.1%であり、68.0%を第2子までで占めた。イタリア、スペインでは出生率の低下し始める時期に、第3子以降の高パリティの出生がそれぞれ30.1%、32.0%と全出生率の3割以上を占めていた。

その後の変化を最新の数値でみると、イタリアでは、第1子比率は50.3%、第2子も37.1%と2子までに87.4%に達している（1997年）。スペインでも、第1子53.0%、第2子36.3%で、これらの合計は89.3%を占める（2000年）。南欧諸国では第3子以降の高出生

図3 出生順位別合計特殊出生率の推移 1975～2000年



出所) Council of Europe, 2002.

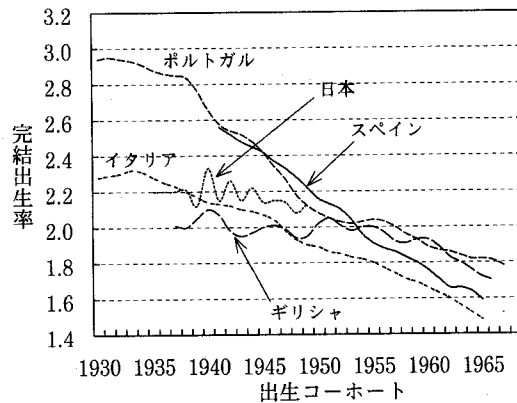
順位の出生が11～15%程度にまで低下している（日本の場合2000年データで、第1子比率は49.0%、第2子36.5%）。南欧諸国では、高パリティの出生（3子以上）が激減、1～2子に集中したことが出生率低下に大きく影響したことは明らかである。

#### 4. コーホート完結出生率の推移

毎年の出生統計によって出生率を計算し出生力の変化を観察する期間出生力指標としての合計特殊出生率に対し、出生コーホートが示す実際の出生率を観察するのがコーホート出生力指標である。出生コーホート別の完結出生児数の推移を図4に示した。

1930年以降の出生コーホート別完結出生率（ギリシャは1937年以降、スペイン1941年以降）をみると、イタリアでは1933年出生コーホートの2.32、ポルトガルは1931年出生コーホートの2.95をピークに以降減少している。スペインはデータのある最初の年1941年出生コーホートで2.56となっているが、以降は減少し続けている。人口置換水準を割り込むのは、イタリアが1944年出生コーホート、スペイン1953年出生コーホート、ポルトガルは1950年出生コーホートで、1965年出生コーホートではイタリアが1.48、スペインは1965年出生コーホートの1.59、ポルトガルは1967年出生コーホートの1.78となっている。ギリシャについては、データのある1937年以降では1940年出生コーホートの2.10が最大で、1956年出生コーホートが2.0を割って以降は漸次低下し、1966年出生コーホートでは1.70となっている。各国

図4 出生コーホート別完結出生率の推移  
1930～1967年出生



出所) Council of Europe, 2002.  
日本は、国立社会保障・人口問題研究所『平成14年1月全国人口推計の考え方』。

ともすでに低位の水準であるが、期間出生力指標の水準は上回っている。

イタリア、スペイン、ポルトガルなど南欧諸国は北西欧諸国に比べ、過去40年間の出生率の最大と最小の差には大きな開きがあり、激しい出生力変動を短期間に経験している（出生率の最大最小の差は1.2～1.9程度ある）。南欧諸国の出生コーホート別完結出生率は、期間でみた合計特殊出生率より安定した出生力傾向を示しているようにみえる。北西欧諸国の1965年出生コーホートの完結出生力が2.0程度であるのに対し、南欧諸国の同世代のコーホート完結出生力は1.5～1.8程度とすでに低位であるが、期間出生率とはほぼ20～30年程度のタイムラグがあり、この期間を考慮するとコーホートの完結出生力は今後も引き続き低下する可能性を示唆している（ギリシャについては、コーホート完結出生率の動向は比較的安定していたが、1956年出生コーホート以降は継続的に低下している）。

### Ⅲ. 出生率の近接要因の変化

出生率の水準に直接影響を与える「近接要因」のうち結婚・同棲行動、婚外出生などのおもな行動要因について検討する。

#### 1. 結婚・出産のタイミング

女子の婚姻年齢，出産年齢の変化は出生率とも連動している。結婚・出産関係の行動指標からその動向を観察する。

##### 1) 合計初婚率と生涯既婚率

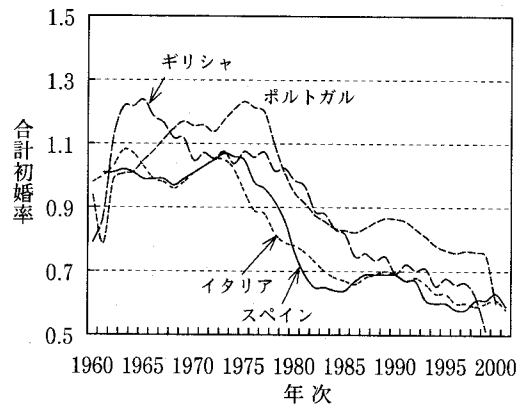
合計初婚率は、15歳から49歳までの1年間の初婚統計によって計算される。ある年次の年齢別初婚発生率を合計したもので、初婚に対する各年次の変動を反映する指標である。これに対し生涯既婚率（生涯未婚率の余数）はある世代の50歳前後の既婚率で、いわばコーホートの合計初婚率といえる指標である。

1960年以降の女子合計初婚率をみると、イタリア，スペインでは1974，75年，ギリシャ，ポルトガルでは1979年までは、おおむね1以上で推移していたが、1を切って以降は各国とも出生率の低下と連動した（図5）。スペインは、1981年には0.69となり20年近く0.6台の水準で低迷している。1990年に男子0.68，女子0.69であり、1998年にはそれぞれ0.61，0.59を示し、これは日本より低い水準である（日本の場合男子0.65，女子0.68）。イタリアでも1984年の0.68以降2000年の0.61まで0.6台で推移している。ポルトガルでは1を下回って以降2000年の0.74まで漸減傾向にある。ギリシャではほぼ1年おきに振幅の大きい数値を示しているが1990年代は0.5～0.7の幅で推移している。南欧諸国の場合、北西欧諸国の0.5前後に比べると若干高い数値を示している。

つぎに、女子の生涯既婚率をみると、1930年から1945年以前の戦前出生コーホートではギリシャ，イタリアについては、いずれも90%を越えており皆婚に近い状態である（図6）。ギリシャでは、この状況は戦後出生世代でも維持され、1968年出生コーホートでは依然90%を越えている。イタリアでは戦後出生世代の生涯既婚率は徐々に低下し1968年出生コーホートでは77%，スペインは81%と推計される（スペインのデータは1955年出生以降、1955年出生コーホートでは87%）。イタリア，スペインとも北西欧諸国に比較すると高い（フランス1967年出生コーホート69%，スウェーデン1967年出生コーホート57%など）。

南欧諸国では北西欧諸国に比べると、結婚・再生産行動は依然として伝統的規範的行動

図5 合計初婚率の推移 1960～2001年



出所) Council of Europe, 2002.

が主である。たとえば、イタリアでは結婚形態の多数が法律婚であり（96％，人口センサス1991年），その内80％はカトリック教の挙式を挙げ，出生は嫡出が大半である（92％）。

### 2) 平均初婚年齢とコーホート平均初婚年齢

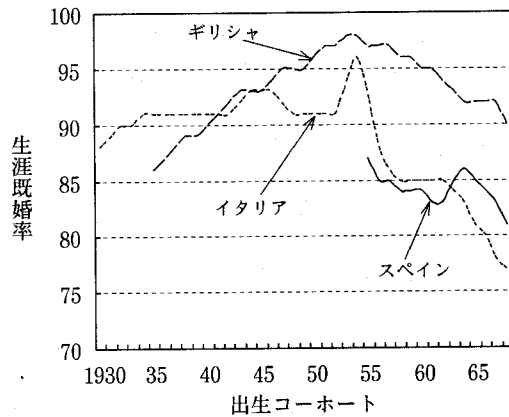
年齢別の初婚発生分布の平均を示すのが平均初婚年齢である（図7）。1960年の女子の平均初婚年齢をみると，ギリシャ24.6歳，イタリア，ポルトガル24.8歳である。1960年以降徐々に初婚年齢は若年化し，早婚化した。ギリシャでは1979年に23.2歳，イタリアでは1977年に23.6歳，ポルトガルが1982～83年に23.1歳，1975年以降のデータしかないスペインでは1979～80年の23.4歳で低年齢化の底を打ち，その後は各国とも反転し，現在まで初婚年齢の高年齢化が進行している。イタリアでは1999年27.0歳，スペインでは2000年27.8歳と日本の2000年27.0歳（1999年26.8歳）を上回っており晩婚化が一層進行している。

出生コーホートでみた平均初婚年齢の推移を示したのが図8である。1950年代出生コーホートを底にして初婚年齢の高年齢化が始まっている。1968年出生コーホートの平均初婚年齢は，ギリシャ24.7歳，イタリア25.7歳，スペイン25.9歳，ポルトガル23.9歳となっており，いずれも各国の最新年次の平均初婚年齢に比べ低い。

### 3) 平均出産年齢とコーホート平均出産年齢

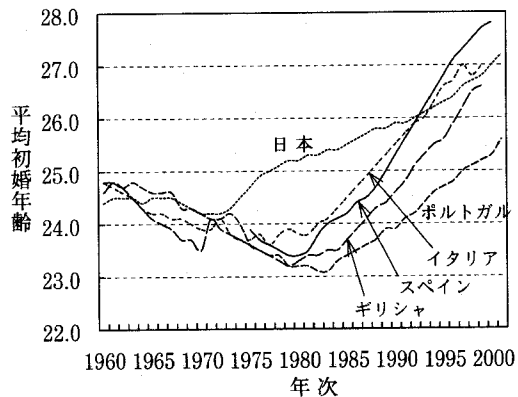
平均出産年齢は，各国とも1960年から1980年代前半にかけて低下，若年化したが，その後は上昇し，晩産化の一途をたどっている（図9）。初産年齢（第1子出産年齢）では，各国とも平均出産年齢に先んじて，2，3年程度早く1970年代後半より上昇に転じている（図10）。各国の1999年の数値（カッコ内は第1子平均出産年齢）は，ギリシャ28.9歳（27.3歳），イタリア30.4歳（28.8歳，いずれも1997年），ポルトガル28.6歳（26.4歳），スペイン30.7歳（29.0歳）である。イタリア，スペインでは極めて晩産化が進行している。ス

図6 出生コーホート別生涯既婚率の推移  
1930～1968年出生



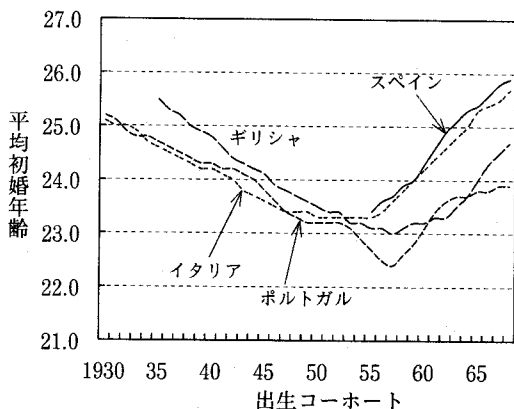
出所) Council of Europe, 2002.

図7 女子平均初婚年齢の推移  
1960～2001年



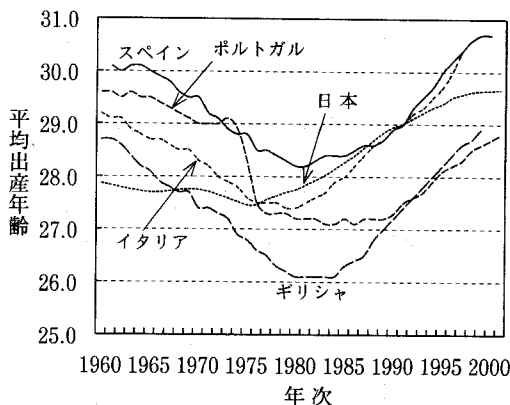
出所) Council of Europe, 2002. 日本は，厚生労働省統計情報部『人口動態統計』により国立社会保障・人口問題研究所が年齢別出生率を基に算出したものである。

図8 コーホート別平均初婚年齢の推移  
1930~1968年出生



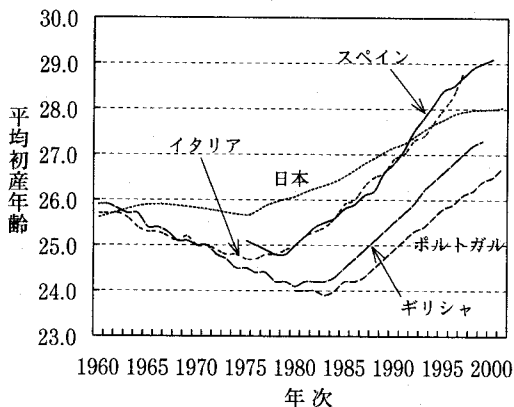
出所) Council of Europe, 2002.

図9 女子平均出産年齢の推移  
1960~2001年



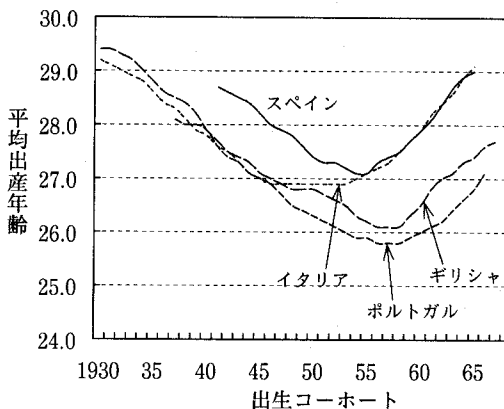
出所) 図7を参照.

図10 女子平均初産年齢の推移  
1960~2001年



出所) 図7を参照.

図11 出生コホート別平均出産年齢の推移  
1930~1967年出生



出所) Council of Europe, 2002.

ペインの場合は、日本の29.6歳（28.0歳，1999年）よりも、さらに1歳近く高齢となっている。

この動きをコホートの出産年齢で見ると、イタリアでは1946~53年出生コホートで最も低く（若く）、ほかの3国は1954~58年頃に生まれた世代で最も低年齢となっている（図11）。1965~67年出生コホートの平均出産年齢はギリシャ27.1歳（1966年出生コホート）、ポルトガル27.7歳（1967年出生コホート）、イタリア29.1歳（1965年出生コホート）、スペイン29.0歳（1965年出生コホート）である。

南欧諸国では結婚・出産の若年化から上昇へ転じるタイミングの変化は、1970年代半ばから始まった出生率の低下の途中かあるいは後で起きていることは注目される。すなわち、



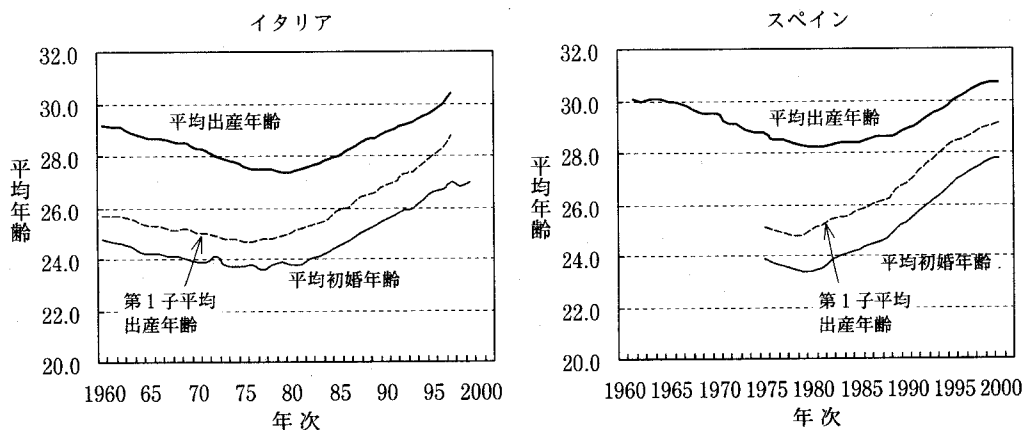
平均初婚年齢が1970年代後半から1980年代前半まで早婚化し、それ以降晩婚化という過程を経ている。

南欧諸国では結婚・出産のタイミングを示す指標は、多くが北西欧諸国の後を追う形で推移しているが、イタリア、スペインの指標のいくつかは、すでに北西欧諸国の数値に比して一段と低下している。

結婚年齢、出産年齢が家族形成ステージとの関係でどのように変化したかをみたのが図12である。そのなかで、とくにスペイン女性のライフコースをみたのが表1である。この表は、(1)結婚年齢、(2)初産年齢、(3)平均出産年齢など個別の結婚・出産行動の指標から、(4)結婚から第1子出産までの期間、(5)第1子出産から全出産平均年齢の差、(6)結婚年齢から全出産平均年齢の差を計算し出産間隔など出産タイミングの変化を示している。

この表の(4)をみると、結婚後第1子出産までの期間、すなわち夫婦だけの生活期間は短縮する傾向にあるが、日本と比較すると多少長いことがわかる。つぎに、第1子出産から全出産の平均年齢までの期間は経年ごとに短縮され、この四半世紀の間に3.7年から1.6年と2.1年程度も短くなり日本と同程度の水準になっている。結婚から平均出産年齢までの期間をみても同様の傾向がみられる。結婚年齢は1975年の23.9歳から2000年の27.8歳へと3.9歳晩婚化が進行しているにもかかわらず、全出産の平均年齢は28.8歳から30.7歳へと1.9歳程度しか遅くなっていない。結婚後子どもを産み始めたら短い期間で少ない子を産み終える、子女出産期の短縮傾向は明らかで、出生行動は大きく変化している。すなわち結婚行動、出生行動など、スペイン女子のライフコースの前半部分が大きく変化していることがわかる。これは女性の社会進出とも関連しているが、出産の開始時期の遅れがその後の出産間隔の縮小によって出生の取り戻し行動には連動していない。コーホートの完結出生力が置換水準を大幅に下回る水準であることを考えると、出産タイミングの変化がそのまま最終的な出生力水準に大きく影響している。いずれにしても、南欧諸国では出産の

図12 初婚年齢および出産年齢の推移 1960～2001年



出所) Council of Europe, 2002.

表1 平均初婚年齢および出産年齢の推移（スペイン）

年次	(1) 初婚年齢	(2) 初産年齢	(3) 出産年齢	(4) (2)-(1)	(5) (3)-(2)	(6) (3)-(1)
1975	23.9	25.1	28.8	1.2	3.7	4.9
1980	23.4	25.0	28.2	1.6	3.2	4.8
1985	24.2	25.8	28.4	1.6	2.6	4.2
1990	25.3	26.8	28.9	1.5	2.1	3.6
1995	26.8	28.4	30.0	1.6	1.6	3.2
2000	27.8	29.1	30.7	1.3	1.6	2.9

(参考：日本)

1975	24.7	25.7	27.5	1.0	1.8	2.8
1995	26.3	27.8	29.4	1.5	1.6	3.1
2000	27.0	28.0	29.7	1.0	1.7	2.7

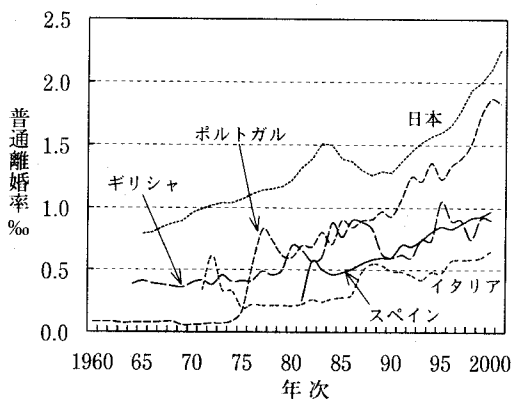
資料) Council of Europe, 2002. 日本の初婚年齢は、厚生労働省統計情報部『人口動態統計』、初産および出産年齢は、同資料により国立社会保障・人口問題研究所が算出。

タイミング、家族形成のタイミングが大きく変化したことは間違いない。

#### 4) 普通離婚率と合計離婚率

普通離婚率の推移をみたのが図13である。離婚は出生過程の中断を意味するが、南欧諸国では正式に離婚が認められるようになって日が浅く比較的厳格であったが、近年各国とも徐々に普通離婚率は上昇する傾向にある。2000年にギリシャ0.90%、イタリア0.65%、ポルトガル1.87%、スペイン0.98%である。北西欧諸国より低く日本の2.10%よりも低位である。たとえば、スペインでは1981年6月に離婚が合法化され、その後半年のうちに9,500組が登録、普通離婚率は0.3%、翌年の1982年には2万組、0.6%であった。1981年から1990年の期間は年平均ほぼ2万組の離婚があり普通離婚率は0.5~0.6%で推移した。1998年には36,072組が離婚し、0.91%と上昇したが日本の半分程度の離婚率であり比較的安定的な夫婦関係が営まれているといえてよい。南欧諸国の初婚率は高いが、これは離婚が少ないことも要因となっている。また、各国の1997年の合計離婚率は、ギリシャ15%、イタリア10%、ポルトガル19%、スペイン15%程度であったが近年増加する傾向にある。

図13 普通離婚率の推移 1960~2001年



出所) Council of Europe, 2002. 日本は、厚生労働省統計情報部『人口動態統計』。

## 2. 有配偶行動の変化

イタリア、スペインなど南欧諸国では、北西欧諸国に比べると婚姻外の出生は少ない。その意味で婚姻率の動向は出生率に直接影響を及ぼす。表2はスペインの有配偶割合の推移をみたものである。

1981年以降の推移をみると、20歳代の女子有配偶者割合は急速に低下しており、逆に未婚者割合は増加している。1981年と2000年を比較すると、20～24歳では39.7%から6.2%へ、25～29歳では75.9%から32.9%へと有配偶率は急激に低下している。とくに25～29歳層では未婚率は65.4%と、この世代のほぼ3人に2人が未婚者である。未婚者が2000年に過半数を超えた日本よりもさらに10%以上も高い状況にある（男子の未婚率81.3%）。25～29歳層の有配偶率は1981年75.9%、1991年58.8%、2000年には32.9%と、10年間隔でそれぞれ20%前後低下している。この20年間に25～29歳層の有配偶率は40%以上も低下し、未婚化、晩婚化が著しく進行した。

南欧諸国にとって婚姻水準の変化は出生力水準に直接影響を与えており、婚姻の停滞と出生力とは密接に関連している。有配偶率の低下が1970年代後半から1980年代にかけての急速な出生率低下と符合し、結婚行動の変化が出生力変動に影響を与えた最大の要因といえる。

表2 女子有配偶率の推移（スペイン）

	1981	1986	1991	1996	2000	2000 (日本)
15-19	5.3%	3.6%	2.3%	1.2%	1.2%	0.9%
20-24	39.7	28.4	21.6	8.5	6.2	11.3
25-29	75.9	67.9	58.8	42.4	32.9	43.5
30-34	85.1	82.2	78.2	74.3	69.3	68.9
35-39	87.0	85.6	83.3	82.9	79.1	79.2
40-44	86.7	86.2	84.7	85.0	83.4	83.3
45-49	84.4	85.2	84.6	84.8	82.5	83.7

出所) INE, 各年版.

日本は総務省統計局『国勢調査報告』.

## 3. 同棲・婚外子

### 1) 同棲

1996年の各国の同棲率を示したのが図14である。1996年の16～29歳の同棲率は、ギリシャが15%（1994年9%）、イタリア9%（6%）、ポルトガル11%（10%）、スペイン10%（14%）であり、全年齢では各国とも1～3%程度である。EU15カ国の16～29歳の平均31%の同棲率と比較すると、南欧諸国の同棲率はヨーロッパ諸国の中では最も低い水準にあり、ライフスタイルとしては一般化していない。

南欧諸国では結婚が通常のパートナーシップの形態である。近年非婚同棲は増加傾向にあるがほかの北西欧諸国に比べればまだ低く、また大多数の同棲は子どもが生まれるか産もうとする場合には早晩結婚に移行していく。同棲の発生の低さは法律的保護の欠如によ

てもある程度説明される。

## 2) 婚外子

北西欧諸国では婚姻はもはや出産の開始を示すシグナルではないと言われる。北西欧諸国では婚姻外の出生が多数みられ出生率にも影響を与えている。婚外出生割合の推移を示したのが図15である。

1999年の各国の全出生に対する婚外子割合は、ギリシャ3.9、イタリア9.2、ポルトガル20.9、スペイン16.3となっており、南ヨーロッパ諸国のなかでは、近年婚外子割合が急増するスペイン、ポルトガルのイベリア半島の国と、イタリア、ギリシャとでは多少地域差がみられる。

南欧諸国の結婚や出生力関係の指標は他の北西欧諸国の後追い傾向がみられ、同様割合や婚姻外出生についても近年増加傾向にある。しかし、フランス41.7、スウェーデン55.3、イギリス38.8の婚外出生割合と比べれば低い水準にある（日本は1.6である）。しかし、スペイン、ポルトガルのイベリア半島の諸国は、イタリア、ギリシャに比べ「ピレネー以北」の新しい結婚行動、出生行動のパターンがより進行していることも伺わせる。

## 4. 避妊・中絶の動向

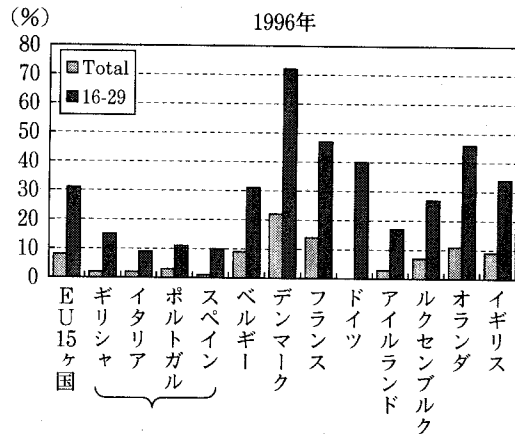
### 1) 避妊方法

南欧諸国の避妊の解禁は、スペインで公式に避妊が合法化されたのは1978年、イタリアでは1971年である。宗教的な事由により避妊行動や避妊法に関する自由化は比較的遅い。

避妊実行率および避妊方法の内容についてふれる（表3）。避妊実行率は、1995年のFFS調査では、イタリア54.3%、スペイン60.8%であるのに対し、フランス、ドイツでは75%近くが避妊を実行している（日本は58.6%の実施率）。

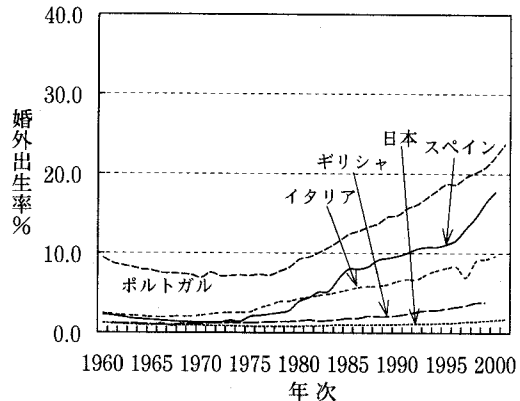
避妊方法の内訳は、ピル、IUD、および避妊手術などの現代的な避妊方法の組み合わせ使用は、スペインは22%、イタリアでは19%程度と、フランスの64%（1994年）、ドイツ

図14 ヨーロッパ諸国の年齢別同棲率



出所) The Clearinghouse on International Developments in Child, Youth and Family Policies at COLUMBIA UNIVERSITY.

図15 婚外出生率の推移 1960~2001年



出所) Council of Europe, 2002. 日本は、厚生労働省統計情報部『人口動態統計』による。割合は、全出生に対するもの。

表3 避妊実行率および避妊方法別内訳

	実行率	不妊手術		ピル	IUD	コン ドーム	ペッサ リー	性交 中絶法	定期 禁欲法	その他	
		女性	男性								
イタリア											
1995	54.3	-	-	13.6	5.5	13.7	0.2	17.5	3.6	0.3	
スペイン											
1995	60.8	-	-	14.6	7.6	24.3	0.6	11.4	1.9	0.3 <sup>1)</sup>	
フランス											
1994	74.6	-----	8.0	-----	35.6	19.9	5.0	0.8	3.2	..	2.1
ドイツ											
1992	74.7	0.9	..	58.6	6.0	4.4	1.2	0.3	..	2.5	
日本											
1994	58.6	3.4	0.7	0.4	2.2	45.5	0.6	1.7	..	4.1	

1) 注入法を含む。

調査対象年齢について、イタリアおよびフランス：20-49歳、スペイン：18-49歳、ドイツ：20-39歳、日本：15-49歳。

出所) フランス、ドイツ、日本は、United Nations, Levels and Trends of Contraceptive Use as Assessed in 1998.

イタリア、スペインは、Fertility and Family Surveys 1995.

66% (1992年) 程度と比較するとかなり低い (日本は南欧諸国よりさらに低く7%程度)。コンドーム、ペッサリーなどの伝統的方法が南欧諸国ではもっともポピュラーな避妊方法であり、イタリア35%、スペインでも38%がこの方法を用いている。フランス、ドイツでは10%にも達しない (日本の伝統的避妊方法のトータルは48%程度)。1995年FFS調査の結果ではフランス、ドイツ以外のEU諸国に比べても南欧諸国の伝統的方法の利用率は高く、ピルなど現代的避妊方法の実行率は低い。

1970年代後半から始まった急激な出生率低下期に、イタリア、スペインでは宗教的な背景もあって、現代的な避妊方法はあまり利用されず伝統的な方法がより一般的であった。したがって、南欧諸国の出生率低下は不完全な「避妊革命」にもかかわらず達せられたことになる。この点は他の北西ヨーロッパと異なり日本の状況と共通の特徴をもっている。

## 2) 人工妊娠中絶

南欧諸国の人工妊娠中絶が合法化されるのは、宗教上の問題もあって遅くイタリアでは1978年、スペインは1985年である。イタリアでは15~49歳の女性1000人に対し1999年9.8、スペインでは1999年5.7、ギリシャでは4.9程度 (1994年) と低い。イタリアでは中絶の自由化直後には15程度の数値を示していたが、1990年代以降はさらに低い水準にある。南欧諸国では、妊娠中絶が出生力水準に与える影響は比較的小さいと推測される。

なお、ポルトガルでは治療的妊娠中絶、優生学的妊娠中絶のような例外的ケースを除いて、一般には妊娠中絶は禁じられている。しかし、非合法での妊娠中絶は存在しており、1年間で15~44歳の女性1000人中38人程度の規模と推計されている。これは、2000年のイギリス14.1、スウェーデン15.7を上回っている。しかし、東欧で確認されている90程度に

比べかなり小さい数値である。

### 5. Tempo Index (TI) と Quantum Index (QI)

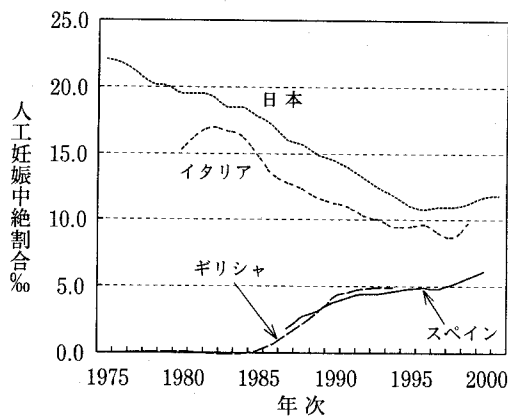
合計特殊出生率の水準の変化を、生涯出生力の動きを示す Quantum (カンタム) 要因と出産のタイミングを示す Tempo (テンポ) 要因に分けて検討する。

Quantum 要因と Tempo 要因に関する検討は、通常用いられる Ryder 指数を計算するには長期の年齢各歳別出生率データが必要であり、南ヨーロッパ諸国についてはデータが入手できない。そこで、ある年次の出生コーホート完結出生率 (CTFR) を29年後の Quantum Index (以下 QI と表記) とし、合計特殊出生率 (以下この節では TFR と表記) を QI で除した値を

Tempo Index (以下 TI) とする簡易な方法を用いた。Ryder 指数との違いも少ない。この方法で求めた結果をもとに、イタリア、スペインの1974年以降の TFR の動きについて観察したのが図17である。

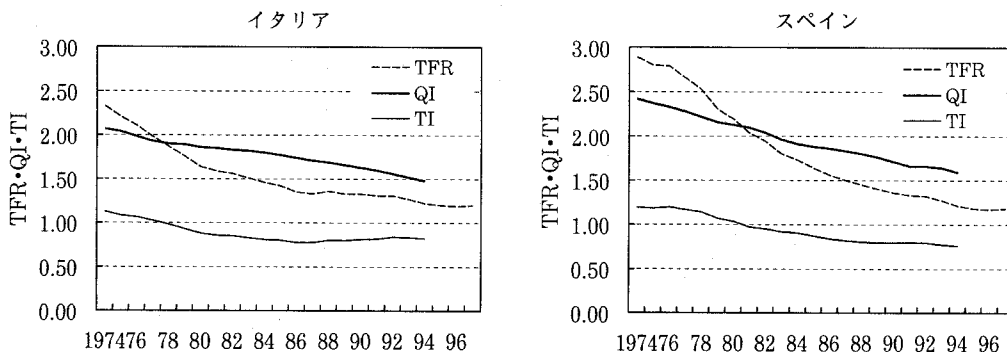
スペインの1974年以降の QI と TI は、ほぼ相似で、幅を縮小させながら単調に減少している。高水準にあった TFR が急激に低下したため、1980年までは TFR の方が QI よりも上回っている。1980年以前は TI は1.0以上で、QI はすでに低下を始めており、その影響で TFR は低下する。1981年以降 TI も1.0を割り込み (出生の先送り)、QI についても低下し続ける。両者が相乗効果をもたらし TFR は急激に低下することがわかる。しかし、

図16 人工妊娠中絶割合の推移 1975~2001年



注) 15-49歳女子人口1,000に対する率。  
資料) Council of Europe, 2002. UN, World Population Prospects: The 2000 Revision. 日本は、厚生労働省統計情報部『優生保護統計報告』、『母体保護統計報告』による。

図17 tempo と quantum 1974~1997年



資料) Council of Europe, 2002

出産年齢の上昇によるタイミング効果によって、実際の生涯出生力よりも TFR の低下を大きくみせているといつてよい。

ここでは、スペインの場合を説明したが、総じて南欧諸国の TFR と、QI、TI の関係は似通った動きをしている。南欧諸国の場合いずれも一時期 TFR が QI の水準を上回り、時期の違いはあるが交差する形で、TFR が QI の水準を一気に割り込む。これは、TI が 1.0 以上であることから QI の低下が TFR の低下を引き出し、その後 TI も 1.0 を割り込み、両者が連動する形で TFR は低下したと考えられる。TI の動きはおおむね単調で南欧諸国では家族政策などの影響があまりないことの結果であろう。いずれにしても晩婚化、晩産化などによるタイミング効果、生涯出生力低下の要因の両者の影響を受けて TFR は低下している（ただし、ギリシャでは TFR に対し QI の動きはあまり影響を与えず晩産化などタイミング要因による影響が大きい、1990年代には QI の影響もみられる。ポルトガルについてはギリシャに相似しているがタイミング要因による影響がより強くみられた）。ギリシャ、ポルトガルでは QI は 1.7~1.8 程度にまでしか低下しておらず、タイミング効果が落ち着けば、現在 1.5 を割り込んでいる合計特殊出生率は 1.7 程度にまでは水準を切り上げる可能性がある。

#### IV. 社会経済的变化と出生率

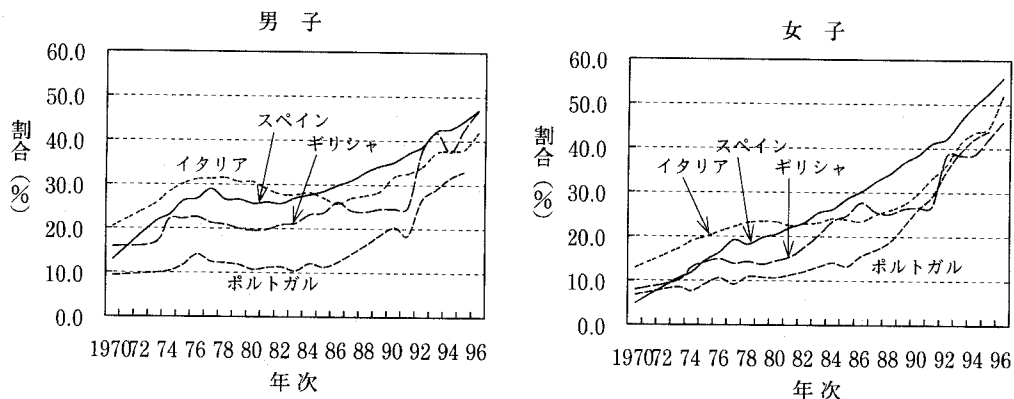
##### 1. 高学歴化

南ヨーロッパ諸国では女子の高学歴化が著しく進行している。中等教育についてはいずれの国も 1990年代に入ると 90% を越え、1996年のデータでは 95% 以上の進学率となっている。高等教育については、男女全体では 1980年にイタリア 27%、スペイン 24%、ギリシャ 17%、ポルトガル 11% 程度であったが、1990年にはそれぞれ、30%、37%、26%、23% へと上昇し、1996年のデータでは、それぞれ 47%、51%、47%、39%（1995年）へと飛躍的に高等教育への進学率は伸張している。高等教育への進学率を男女別にみると、ギリシャでは 1983年以降男女ほぼ均衡しており、イタリア、スペイン、ポルトガルでは、1980年代前半から 1990年初めには女子の進学率が男子を上回り逆転している。1996年にはイタリアでは男子 42%、女子 52%、スペイン男子 47% に対し女子 56%、ポルトガル（1995年）でも 33%、44% と各国とも 10% 程度女子の方が上回っており女子の高学歴化が一段と進行している（図 18）。こうした高学歴化は若者の離家の遅れや、家族形成の遅延化とは連動したと考えられる。

##### 2. 女性の年齢別労働力率の変化

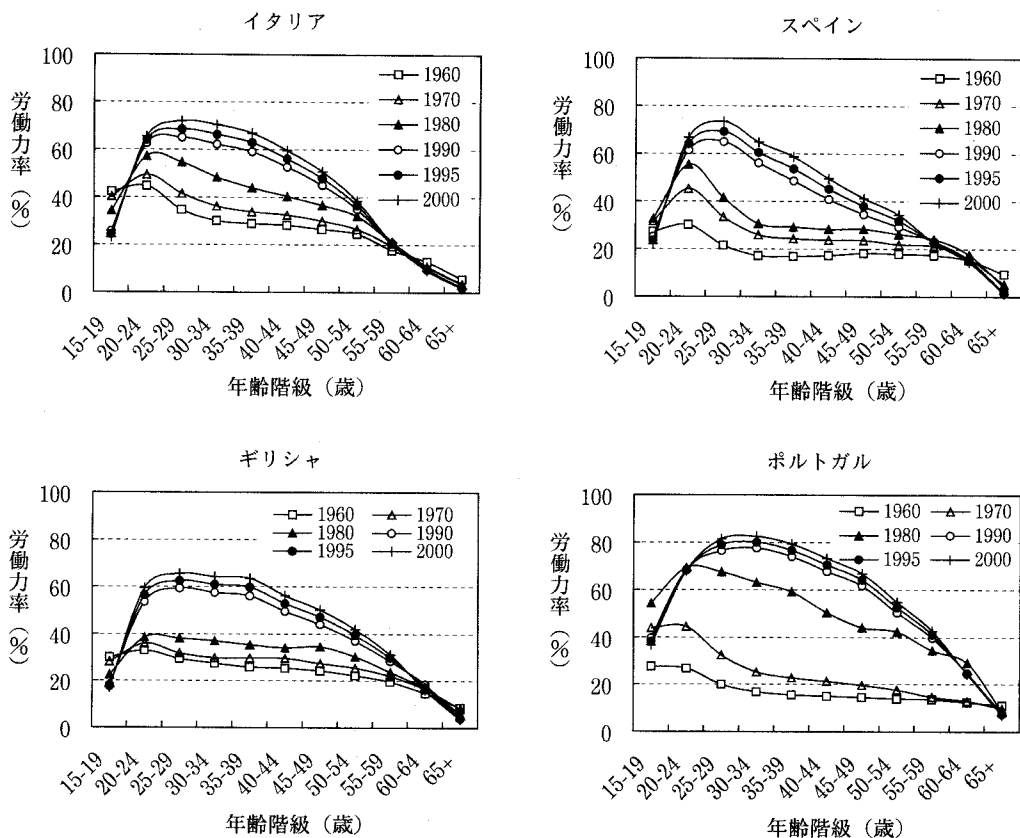
1960年以降の女子の年齢別経済活動率を検討する。全体の傾向をみると、南欧諸国では他の西欧諸国に比べ低位であった女子労働力率の水準を上げている（図 19）。とくに、イタリア、ポルトガルでは 1970年から 1980年、ギリシャ、スペインでは 1980年から 1990年にかけて急速に労働力率は上昇している。しかし、年齢別労働力率の形状は、日本に代表的

図18 南欧諸国の高等教育入学率の推移 1970~1996年



出所) UNESCO, Statistical Yearbook. 各年.

図19 女子年齢別労働力率の推移



出所) LABORSTA, Economically Active Population Estimates and Projections: 1950-2010.



なM字型、あるいはスウェーデンのような男性のそれに近い台形型ではなく、20歳代後半（ポルトガルは30歳代前半）をピークとして、年齢の上昇とともに低下する右肩下がりの形状を描いている。

つぎに労働力率を年齢別にみる。南欧諸国の15～19歳の労働力率は30～40%程度であったが、高学歴化によって低下し、ここ数年は10～20%程度と低位で推移している。1960、1970年代最も高い労働力率を示した20～24歳は高学歴化の影響で、1995年以降ほぼ50～60%台で安定している。一方で25～29歳の1990年代の労働力率は、各国とも20～24歳層を上回り、30～34歳と拮抗しながらも年齢別のピークとなっている。2000年の25～29歳の労働力率はイタリア、スペインで70%台、ギリシャでは若干低く60%後半、ポルトガルは南欧諸国のなかで最も高く80%を越えている。各国とも35歳以上の年齢層では徐々に低下している。しかし、ポルトガルの40～44歳層では、ほかの3国が50～60%程度であるのに対し75%程度の労働力率を維持している。

1960年から2000年までの年齢別女子労働力率をみると、この40年間余に女子労働力率全体では15%程度しか上昇していない。しかし、スペインの例でみると、25歳以上女子の経済活動率は飛躍的に拡大している。とくに25～29歳層では22%から73%、すなわちこの世代の5人に1人から4人に3人程度の女性が労働市場に参入したことになる。30～34歳層、35～39歳層でもこの40年間に3倍強の規模で社会進出している。スペインの場合日本のようにM字型の労働力率は描かない。すなわち結婚、あるいは出産による退職、子育て後社会復帰といったライフコースは明示的ではない。南欧諸国の労働力率の右肩下がりの形状は、一度退職すると職場復帰の保障がなく、また、失業率も高く子育て後に女子の中高齢者が職に就けるほど労働市場に余裕がないことなども理由であろう。子育てと女子就業のトレンドとが相容れないことを示唆している。

つぎに、全就業者とパートタイム就業者に占める女子就業者割合をみる。全就業者に占める女子割合をみると、イタリア、スペイン、ギリシャが37%程度で、ポルトガルがやや高く45.5%である（2001年、表4）。パートタイム就業者に占める女子割合は、ギリシャが66.7%、ポルトガルが69.9%、他の2国は70%代と高い。女子就業者中のパートタイマーの割合は、ギリシャ、ポルトガルがそれぞれ8.5%、14.2%、スペイン16.6%、もっとも高いイタリアでも23.7%で、フルタイム就労が主流となっている（2001年、日本の場合、女子就業者中のパートタイム割合は41%と高い）。

女子の経済活動人口の伸びは、全就業者中に占める女子割合の拡大をもたらしたが、とくに女子就業者のなかで有配偶者の占める割合が増加し、30年間に既婚者の方が多数を占めるまでになっている（表5）。有配偶で、かつ就業する女子の割合は、1970年の7.6%から2002年の40.6%まで上昇している。このことは働く妻の割合が拡大し、共働きのカップルが増加していることを示す。

一般に南ヨーロッパでは、産業構造の変化は女子の労働市場への大規模な参入を引き起こした。しかし、その参入過程の速度が急であった一方で、労働環境の整備、保育サービスなど子育てをめぐる社会的サービス、通勤輸送や住宅の問題などさまざまな問題が未整

表4 全就業者とパートタイム就業者に占める  
女子割合および女子就業者における  
パートタイマー割合の推移

	女子比率 (%)		女子就業者の パートタイム割合
	全就業者	パートタイム就業者	
ギリシャ			
1980	29.6	...	...
1985	33.9	63.1	10.8
1990	35.2	61.4	11.6
1995	35.9	61.4	13.2
2000	37.7	65.6	9.4
2001	37.9	66.7	8.5
イタリア			
1970	28.3	...	...
1975	29.3	...	...
1980	32.2	...	...
1985	33.3	68.2	16.0
1990	35.1	70.8	18.2
1995	35.3	70.8	21.1
2000	37.2	70.5	23.4
2001	37.8	72.6	23.7
ポルトガル			
1975	38.8	...	...
1980	38.1	...	...
1985	40.6	...	...
1990	42.4	74.1	11.8
1995	44.9	75.5	14.6
2000	45.4	71.8	14.7
2001	45.5	69.9	14.2
スペイン			
1970	25.0	...	...
1975	27.5	...	...
1980	29.0	...	...
1985	29.1	...	...
1990	31.6	79.4	11.5
1995	34.3	77.1	15.9
2000	36.8	78.6	16.5
2001	37.3	78.9	16.6

注) パートタイマーとは通常の労働時間が週30時間未満の者をさす。  
資料) 1970-1980: OECD, Labour Force Statistics 1970-1990, 1992  
Edition.; 1981-2001: OECD, Labour Force Statistics 1981-2001,  
2002 Edition.

備であった。さらに性別役割分業など伝統的な家族観が根強く家庭内の家事、育児分担の調整など社会的価値観から派生する問題も生じている。非農業部門でも労働力としての長い歴史を持つ他の西欧諸国以上にスペイン女性にとって就業と子育ての両立はより大きな負荷を生み出したといえる。

表5 有配偶関係別女子経済活動人口割合（スペイン）

年次	女子就業者の 全就業者比	女子就業者に占める割合		経済活動人口割合		
		未婚	有配偶	総数	未婚	有配偶
1970	19.2%	68.6%	24.3%	20.3%	47.5%	7.6%
1975	20.9	61.1	32.6	22.7	50.5	11.1
1981	24.7	53.5	40.2	26.8	52.9	16.1
1986	28.1	49.0	45.0	30.8	51.1	21.4
1991	35.2	40.7	52.9	34.7	52.7	31.2
1996	38.4	38.1	55.1	38.2	52.1	36.8
2000	39.7	38.0	54.7	41.3	56.4	39.7
2001	39.2	37.5	55.1	40.3	54.8	39.0
2002	39.8	37.0	55.3	41.8	56.7	40.6

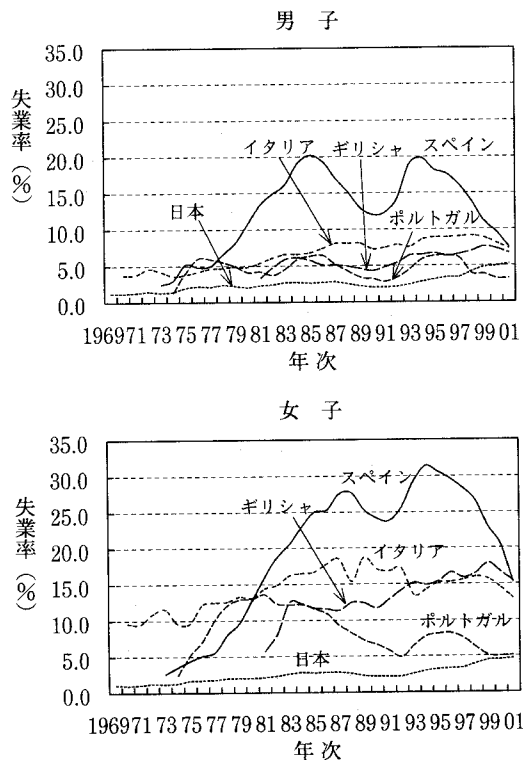
出所) INE, 各年.

### 3. 失業率

生活の基底にある経済的安定を損なう失業の程度は、出生行動にも影響する。南欧諸国の失業率の状況を示したのが図20である。南ヨーロッパ諸国の場合、ポルトガル以外は高水準の失業率が長期間継続している。男女全体では、ギリシャでは1980年代から4～9%で推移し1995年から10%を越える。イタリアでも1980年代より10%程度の失業率が2000年まで続いている。とくにスペインでは、1982年頃から近年まで15～23%超の高水準の失業率が続いている。ただ、1994年の24.2%をピークに低下傾向にあり2001年には10.5%である。男女別にみると、1990年以降の傾向は女子の方が男子よりも10%程度失業率は上回っている。イタリア女子の失業率は15%を越える状態が続いており、スペイン女子の場合1994年の31.4%をピークに低下している。それでも2001年には15.2%を越えている。

2000年の失業率を年齢別に示したのが表6である。男女とも20歳代で高く、とくに20歳代前半では男子20%、女子30%前後ときわめて高率である。20歳代後半でも男子10%超、女子でも20%を越えており、こうした高水準の失業率は若年世代の家族形成、再生産行動に大きく影響していることは間違いない。

図20 失業率の推移 1969～2001年



資料) LABORSTA, 各年.

表6 男女の年齢別失業率 2000年

	男 性					女 性				
	20-24	25-29	30-34	35-39	15-64	20-24	25-29	30-34	35-39	15-64
ギリシャ	21.4%	12.4%	7.6%	4.5%	7.5%	34.2%	24.9%	17.7%	13.2%	16.9%
イタリア	23.8	14.4	7.8	4.9	8.2	33.2	21.2	14.1	11.4	14.6
ポルトガル	5.8	2.7	2.7	2.9	4.1	9.7	6.1	5.0	3.5	5.4
スペイン	18.1	13.0	8.6	7.0	9.8	30.6	23.0	20.9	19.3	19.7

注1) ポルトガルの15-64歳失業率は、1998年のデータ。

注2) 失業率は、年齢別失業数を年齢別経済活動人口分母で割ったもの。

出所) ILO, Yearbook of Labour Statistics, 2001.

#### 4. 若者の離家遅滞

若年世代の未婚率上昇の背景について述べる。30歳未満層の未婚率の拡大と成人子が親に扶養される期間の長期化は大に関係がある。南欧諸国では他の西欧諸国と同じかそれ以上に教育期間が長期化、そのため労働市場への参入は遅れ、さらに最近の堅調な経済成長にもかかわらず若者世代のいまだに高い失業率は、親に依存する期間を拡大させている。結婚後は新居制が原則であるスペインでは、都市地域、大都市圏で急騰する住宅の賃貸、購入コストなど住宅市場の問題も影響している。親への経済的依存は長期化し親からの離家(巣立ち)の遅れは家族形成行動、すなわち結婚行動、出生行動にマイナスの影響を与えている。

既に述べたとおり、南ヨーロッパの学校教育では男女間で進学率の逆転現象が起きている。高等教育を受けた若い女性の数が男性を上回っており、女性の労働市場への積極的な参加と、一方で失業率が高く若者の労働市場への参加の遅れ、困難さが大きな特徴となっている。また、若者がより平等な夫婦の役割を選択するのは、単なる「イデオロギー」ではなく男性の「所得」がなくなり、「物質的な」影響を被ることになるための「リスク回避」としての意味もある。若者の労働市場への参加の困難さは、不況による労働市場の変化により大部分はもたらされているが、こうした経済状況においては、親から独立して生活することの利点はあまりなく、逆にコストが高くつくとの意識が強い。若者にとって家族が社会との緩衝領域となっている。

イタリアの場合も、スペイン同様家族形成のタイミングの遅れが顕著である。結婚・出産だけでなく、働き始めたり親からの独立時期も以前より遅くなっている。例えば、25～34歳の若者が親元で暮らす割合は1990年の26%から、1998年には38%に上昇したとされる。その背景には高い失業率、教育期間の延長や「イタリアの母」の存在があり、若者が家に留まってなお快適であり、自分の家を持つ困難さ、経済的束縛から逃れられるなどの理由があげられる。いずれにしても、成人期への移行の遅れ、家族形成の遅延化は人口再生産行動にも大きな変化をもたらした。

## 5. 家庭役割の男女分担

南欧諸国の場合、性別役割分業など伝統的家族観が他の西欧諸国に比して根強く、女性の就労増大にもかかわらず、家庭内の男女間における家事・育児分担が再調整されなかったことも女性の仕事と家庭の両立を難しくした。

表7は、1990年前後のイタリア、スペイン、スウェーデンおよび日本の男女別就業時間、家庭内労働時間、および家庭内労働における男性の分担割合を示している。イタリア、スペインでは、男性の家事分担割合がそれぞれ25%、19%とスウェーデンの39%よりも低く、ヨーロッパ内でその水準は低い。しかし、日本の9%よりは高い水準にある。

南欧諸国における家庭役割の男女分担については、原則として女性の責務との考えが根強い。男性の家事および育児への参加は依然として低く、女性の役割は子育てのみならず若年および老年の家族成員に対するケアに対しても重大である。したがって、女性の役割がしばしば「義務的利他主義」となることがあり、家族役割を内面的に受け入れ、家族をまとめる絆の役割を担うことが多い。その結果として、女性は労働力に参入しないか、あるいは扶養家族に対する私的なケアのために退職を選択することが多い。先述のように、南欧諸国では日本ほどパート職は一般的ではなく、子育て後の再就職は難しく、結果として女性に対し仕事か家庭かの二者択一を迫るケースが多く、家庭役割の固定化は両立を難しくする要因となっている。家庭生活と仕事の調整を支援する有効なプログラム・施策が必要とされている。

表7 男女別週平均就業時間と家庭内労働時間、  
および家庭内労働における男性の分担割合

	就業時間		家庭内労働時間		男性の分担 (%)		
	男性	女性	男性	女性	家事	育児	合計
イタリア 1988-89	27.9	10.6	7.6	32.8	25	19	19
スペイン 1991	29.4	11.4	11.2	52.4	19	13	18
スウェーデン 1990/91	41.1	27.3	20.2	33.2	39	29	38
日本 1976	42.4	23.5	0.9	23.1	4	--	4
1981	42.5	22.3	0.9	23.7	4	--	4
1986	41.8	21.2	1.3	24.3	5	6	5
1991	40.8	19.5	2.8	27.1	9	13	9

注) 就業時間および家庭内労働時間は週あたり。家庭内労働における割合は、男女計を100とする。

資料) United Nations (1991) The World's Women 1970-1990: Trends and Statistics; — (1995) The World's Women 1995: Trends and Statistics.

## 6. 社会経済的变化と出生率の関係

### 1) 社会経済的变化と出生率

女子の高学歴化、雇用労働力化、賃金水準の上昇、これは同時に女子の子育ての機会費用の上昇を意味し、仕事と家庭の二者択一を迫ることが、結果として出生力を抑制する要因となりやすい。

スペインの場合、低出生率化が急速に進行し始めた1977年、1985年の出産力調査(INE, 国立統計院)による分析では、すでに女性の労働力参加が出生タイミングや希望子ども数に重要な役割を果たしたとする報告がある。イタリアの調査分析(1983年)結果でも女子の雇用労働力化が出産に影響を与えたとの指摘がある。こうした例を引くまでもなく、一般に女子の就業行動と出生行動の関係は相反する方向(トレード・オフの関係)に作用するとされる。

スペインの場合民主化への移行期(1975年~1986年)に、独裁政権と結びついた古い価値基準は、独裁制における価値観、あるいはその時期に社会主義化された世代の価値観への疑問から、その正当性を失い、急速に新しい価値観を取入れ始めた。また、民主化への政治的变化過程で、スペインでは性別役割分業型家族から夫婦平等主義家族への移行期を迎えた。政治的移行および家族の変化過程は、伝統的価値観の変容にも結びつき、個人を優先させる価値意識が重視され始めたがこのことも出生率低下の要因になった。

南ヨーロッパの産業構造の変化は、女子の労働市場への大規模な参入を引き起こした。しかし、その参入過程の速度があまりにも急であったため、労働環境の整備、公的保育サービス、さらに通勤手段や住宅の問題なども含めて、仕事と家庭(育児)の両立が可能となるためのシステムが未整備であった。また、景気後退にも連動しており、政府による制度上の対策、支援策などもほとんど実施されなかった。

同時に伝統的な家族観が変容したとはいえ、男子の側で性別役割分業観が根強く家庭内の家事、育児分担の調整が容易ではないといった問題は依然として存在した。先述したように非農業セクターでの雇用労働力としての経験が長い他の西欧諸国以上に南欧諸国の女子にとって就業と子育ての両立はより大きな負荷を生み出した。広い意味での女性の社会進出から必然的に生じるさまざまな変化に対して、国家のみならず家族も含めた社会の受入体制が十分でなかったことが出生力低下の重要な要因となった。

一般に、女子の場合子どもの人数や子どもの年齢と就業率、フルタイムかパートタイムかといった女子の働き方とは密接に関連していることが多い(表8)。ギリシャ、イタリアでは子どもがいる女子のそれぞれ47%、43%が就労している。スペインでは少し低く36%、これに対しポルトガルでは69%が働いている。子どもの人数別の就労率は、各国とも2人目、3人目で10%前後の開きがあるが、フルタイム就労が中心である。フランス、ドイツではパートタイムの就業割合が南欧諸国に比べると高い。南欧諸国では子育て後に再就職しやすいパート形態の労働市場に限られている。こうした状況は二者択一型のキャリアを促す要因でもあり、結果として出生力を抑制する要因ともなっている。

表8 子どもの数、子どもの年齢別、女子活動人口割合

	子どもの数				子どもの年齢			
	合計	1人	2人	3人	合計	0-2歳	3-9歳	10-16歳
ギリシャ								
総数	47	49	46	40	47	42	48	49
フルタイム	43	45	42	37	43	36	44	46
パートタイム	4	4	4	3	4	5	3	3
イタリア								
総数	43	47	40	30	43	43	43	43
フルタイム	36	39	33	23	36	31	37	38
パートタイム	6	6	6	6	6	7	6	5
ポルトガル								
総数	69	71	70	58	69	65	70	71
フルタイム	62	65	62	45	62	65	70	71
パートタイム	7	6	7	11	7	4	7	7
スペイン								
総数	36	38	35	26	36	33	37	35
フルタイム	29	31	28	20	29	26	30	29
パートタイム	6	6	6	6	6	5	7	7
フランス								
総数	63	69	65	38	63	52	64	70
フルタイム	40	48	40	18	40	31	41	48
パートタイム	21	19	24	18	21	15	23	22
ドイツ								
総数	57	63	54	36	57	41	58	68
フルタイム	27	33	22	13	27	16	26	36
パートタイム	28	28	30	21	28	14	32	32

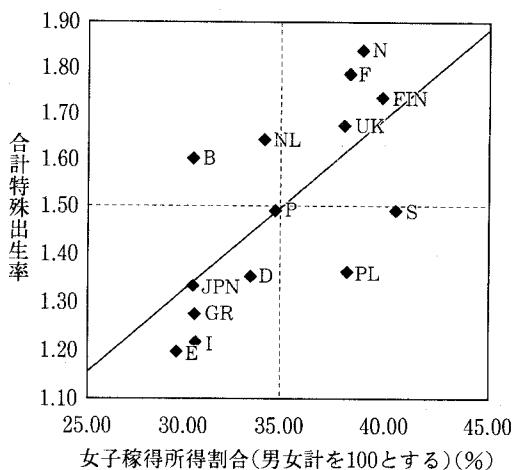
出所) Gonzales Quiñones, Fernando R. (2002) より引用。

## 2) ジェンダー要因と出生率

近年南欧社会でも女子の社会的役割観、家庭役割観の変化がみられ、社会に広く存在するジェンダーギャップへの認識もそれが前提とされた社会から障害となる社会へと変化している。ここでは、各国の男女の稼得所得割合、及び直接男女格差ではないがジェンダーギャップにも結びつく社会の規範に対する寛容さの度合を測る指標として婚姻外出生を取り上げ、これらと出生率の関係を検討する(図21~22)。

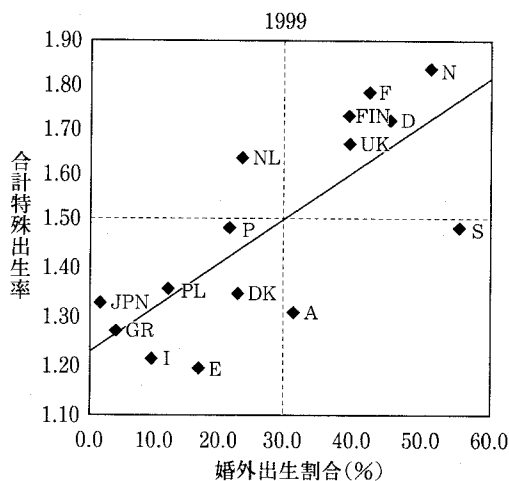
男女の稼得所得割合と出生率の関係を示す図21については、女子の稼得所得割合が低く、かつ出生率も低い国々が含まれる第3象限には、イタリア、スペイン、ギリシャ、ドイツ、日本などが含まれ、ポルトガルもこれら諸国と近い数値を示している。逆に男女の賃金格差が小さく女子の稼得比率が高く、出生率も高い第1象限には、フィンランド、ノルウェー、スウェーデン、フランス、イギリスなどが含まれている。これらの国は女子の経済活動率が高く、社会で女性の活用や、男女の共同参画が進み、機会費用コストの上昇を軽減することに成果をあげた国々である。

図21 女子稼得所得割合と合計特殊出生率



注1) B:ベルギー D:ドイツ E:スペイン  
 FIN:フィンランド F:フランス GR:ギリシャ  
 I:イタリア JPN:日本 NL:オランダ  
 N:ノルウェー PL:ポーランド P:ポルトガル  
 S:スウェーデン UK:イギリス。  
 注2) 稼得所得割合の計算方法は、Human Development Report 2001を参照。女子の稼得所得割合が男女等しければ50%を示す。  
 注3) 図中の破線は、稼得所得割合およびTFRの図中の国の平均値を示す。  
 資料) 稼得所得割合は、UNDP, Human Development Report 2001。合計特殊出生率は、Council of Europe, 2002。日本は、国立社会保障・人口問題研究所の算出による。

図22 婚外出生割合と合計特殊出生率



注1) 図中の略称は図21の注を参照。A:オーストリア、DK:デンマーク。  
 注2) グラフ中の破線は、グラフ中の国の平均値を表している。  
 資料) 婚外出生率は、Council of Europe, 2002。出生児数に対する非嫡出子の割合。日本は、厚生労働省統計情報部『人口動態統計』による。合計特殊出生率は図21を参照。

婚外出生割合と出生率の関係(図22)については、婚外出生割合が低く、出生率も低い第3象限に属する国に、やはりイタリア、スペイン、ギリシャ、ドイツ、日本などが含まれ、ポルトガルもこのなかに含まれる。逆に婚外出生割合が高く出生率も高い第1象限には、図21で第1象限に含まれた国々がほぼ相応する。婚姻出生規範が緩やかである国の方が出生率も高い。同棲や婚外出生の少ないことが低出生力国の特色となっている。経済的要因以外にも役割分業観、伝統的家族観などの価値観が出生行動にも影響を及ぼしていると推測される。

## V. むすび

地中海沿岸に位置するイタリア、スペイン、ポルトガル、ギリシャのヨーロッパ連合(EU)4カ国の出生率の動向とその背景にある近接要因・社会経済的要因の変化について検討した。その結果を以下に要約する。

### 1. 出生率の低下とその近接要因の変化

1) 南欧諸国の出生力転換は北欧西欧諸国に比べ10~15年ほど遅れて始まり、1940年代



に終わりを告げた。その後、他のヨーロッパ諸国同様ベビーブームが続いたが、1970年代後半以降に出生率が再び低下を始め、1980年代前半には人口置換水準を下回った（この第2の出生力転換は北西欧諸国より10年程遅い）。出生率はその後も低下を続けスペインでは1.16（1998年）と先進国中最低水準まで落ち込み超低出生力状態を経験した。

2) 1970年代後半以降の出生率低下は、他の先進諸国同様、結婚・出産年齢の上昇（晩婚化・晩産化）によって生起し、イタリア、スペインについては1980年頃からの20年間で平均初婚年齢、出産年齢が3～4歳上昇している。南欧諸国は、同棲・婚外子の拡がりが少ないため、未婚率の上昇、晩婚化・晩産化は出生率の低下に直結した。高パリティの出生（3子以上）がこの時期激減し1～2子に集中したことも出生率低下に影響を及ぼした。

3) 期間出生率の水準の低さは単に出産タイミングの変化（晩産化）だけではなく、コーホート完結出生率そのものも低下しているためである。なお、南欧諸国では、近代的避妊方法の普及率は他の西欧諸国に比べて低く伝統的方法がなお中心である。

## 2. 社会経済的变化と出生率

4) 南欧諸国の未婚化・晩婚化・晩産化の背景には、女性の高学歴化が進み進学率の男女逆転現象が起きるほどであり、同時に女性の急激な労働力化があり、1980年頃から女性の労働力率の上昇が続いた（例えば、スペインでは25～29歳の女性の労働力率は1960～2000年で、5人に1人から4人に3人程度まで上昇した）。著しい女性の社会進出が続いた反面、労働環境、保育サービス、通勤や住宅問題など制度上の問題への対応が遅れたことが女性に仕事と家庭の二者択一を迫り、少子化を促進させる要因となった。

5) 南欧諸国では、教育期間の伸張、そのため就職年齢が遅くなり、また、若者世代の高失業率、大都市では住宅事情が厳しいことなどで親元からの離家が遅れ、成人期への移行の遅れにより家族形成行動も遅滞化し、人口の再生産行動にも影響を与えている。

6) 南欧諸国の場合、性別役割分業など伝統的な家族観が他の西欧諸国に比べ根強く、女性の就労増大にもかかわらず、家庭内の男女間における家事・育児分担が再調整され難く固定的であったことも女性の仕事と家庭の両立困難を増幅した。

南ヨーロッパの主要国は、1970年代後半以降急激な出生率低下を経験し、スペイン、イタリアでは1990年代後半には合計特殊出生率が1.1台まで落ち込み、近年回復の兆しもみえるが依然超低出生力状態にある。出生率低下が、他の西欧諸国に比べ遅く始まったが急速に低下していること、女性の社会進出がやはり遅く始まったが、これも急激に進行していること、しかし、一方で出産・育児支援、経済的支援などが未整備のまま近年まで推移していたこと、性別役割分業観など北西欧諸国に比して伝統的価値観が根強いことなど、南欧諸国の少子化を取りまく社会的状況と日本の少子化をめぐる環境は比較的相似する。

スペイン、ポルトガルの1970年代前半まで長期に続いた独裁政権時代の産業社会、イタリアやギリシャの第2次世界大戦後の経済重視施策による産業近代化は、近代家族の性別役割分業モデルを前提とした産業社会システムであった。その後、女性の高学歴化の拡大、

社会的役割観の変化などにより、女性の労働市場への参入が進んだ。しかし、社会経済の変化が急激で、企業の雇用慣行、家庭役割など男女役割分業型の社会システムは、女性の就業と出産・子育ての両立には障害となり、社会全体のサポートシステムが対応できず、多くの女性にとって仕事と出産・子育てが分断され両者の選択的行動を余儀なくされた。女性のキャリア形成と結婚・出産・育児の両立の困難さが南欧社会の出生率低下に直結し拍車をかけた。

南ヨーロッパの低出生力状態は、社会経済面の急激な変化の反面、他の北西欧諸国に比較し価値観変容の速度はゆるやかで、家族観、性別役割分業観（ジェンダー観）、とくに男性の側で性別役割分業観が根強く、伝統的価値観の保持が少子化の一因と考えられる。しかし、近年では南欧諸国の伝統的価値観、規範も徐々に弛緩する傾向にあり、それと軌を一にしてスペイン、ポルトガルでは出生率が回復する兆しをみせている。南欧圏の主要4ヵ国はいずれもEUに加盟しており、EUモデルの制度的改革を推進している。今後新しいシステムが、固有の歴史的背景にもとづく社会文化的なコンテキストのなかでどのように整合・調整され、社会に根付いていくのか、南欧諸国の少子化の行方を左右する。

日本の場合、男女間の不平等、性別役割観、婚姻出生規範、あるいは家族的価値が南欧諸国に比べ強固であり、こうした価値観が出生行動に何らかの影響を及ぼすとすれば、イタリア、スペインよりも出生減退が進行することも考えられる。また、仕事と家庭の両立支援施策をはじめとする政府の施策強化は当然であるが、固定的な職場の雇用慣行を改めいかに雇用システムの柔軟性を高めていくかも課題である。社会の仕組みを整備・変革すると同時に、制度の利用を個人や企業単位で強制的に義務づけて実効性をもたせ、制度を浸透させることが肝要である。早期にこうした施策・意識改革が実現されないと出生力回復は見込めず、南ヨーロッパ諸国以上の超低出生率を招来するものと予測される。

## 参考文献

- Alabart, A, Cabré, A., Domingo, A., Fabr, A., et al. (1988) *La cohabitación en España. Un estudio en Madrid y Barcelona*, Madrid: Centro de Investigaciones Sociológicas
- Alberdi, I. (1999) *La nueva familia española*, Taurus Madrid
- Alberdi, I.(ed.) (1995) *Informe sobre la situación de la familia en España*, Madrid: Ministerio de Asuntos Sociales
- Bettio, F. and Villa, P. (1998) "A Mediterranean perspective on the breakdown of the relationship between participation and fertility", *Cambridge Journal of Economics*, 22-2, pp.137-171.
- Bongaarts, J. and Feeney, G. (1998) "On the quantum and tempo of fertility", *Population and Development Review*, 24-2, pp.271-291.
- Cabr, A. (1993) "Volverán tórtolos y cigüeñas", in Garrido, L. Y Gil, E. (eds.), *Estrategias familiares*, Madrid: Alianza Editorial, pp. 113-131,
- Cabr, A. (1994) "Tensiones inminentes en los mercados matrimoniales", in Jordi Nadal, *El mundo que viene*, Madrid: Alianza Editorial.
- Cabr, A. and Domingo, A. (1990) "El tipo de union como paradigma de los cambios en los roles: matrimonio y cohabitación, Barcelona 1985.", in *Memoria de la IV Reunión Nacional de Investigación Demográfica*

- en México., México.
- Cabré, A., Domingo, A., Treviño, R., Miret, P. and Houle, R. (Centre d'Estudis Demogràfics, Universitat Autònoma de Barcelona) (2000) *Fertility Trends and Family Policy in Spain*, (Spanish version is "Dinamica Y Política Familiar en España").
- Cachinero, B. (1982) "La evolución de la nupcialidad en España (1887-1975)", in *Revista Española de Investigaciones Sociológicas*, n. 20, pp. 60-100.
- Centro de Investigaciones Sociológicas (CIS), (1985) *Actitudes y opiniones de los españoles ante la natalidad*, Madrid: Centro de Investigaciones Sociológicas.
- Chesnais, J.C. (1996) Fertility, family and social policy in contemporary Western Europe, *Population and Demographic Review*, 22-4, pp.729-739.
- Chesnais, J.C. (1998) "Below-replacement fertility in the European Union (EU-15): facts and policies, 1960-1997", *Review of Population and Social Policy*, 7, pp.63-81.
- Council of Europe (2002) *Recent Demographic Developments in Europe 2002*.
- Dalla Zuanna, G. (2001) "The banquet of aeolus: a familistic interpretation of Italy's lowest low fertility", *Demographic Research*, online available at: <http://www.demographic-research.org/>, 4 (5), pp.134-162.
- De Santis, G. (2001) *Below-replacement fertility in the industrialized countries*, Invited statement in the debate Is below-replacement fertility here to stay?, IUSSP 24th General Population Conference, Salvador de Bahia, Brazil, 18-24 August, 2001
- Delgado, M. (1989) *La fecundidad en España desde 1975*, (Documentos de Trabajo, 3), Instituto de Demografía, CSIC.
- Delgado, M. (1993) "Cambios recientes en el proceso de formación de la familia", *REIS*, 64, pp.123-154.
- Delgado, M. (1994) *La fecundidad de las adolescentes*, Madrid: Centro de Investigaciones Sociológicas
- Delgado, M. (1999) "La evolución reciente de la fecundidad y el embarazo en España: la influencia del aborto", *REIS* 87, pp.83-116
- Delgado, M. (2000) *La fecundidad joven y adolescente en España*, Granada: Editorial Universidad de Granada.
- Delgado, M. and Castro, T. (1998) *Encuesta de Fecundidad y Familia de 1995 (FSS)*, (Opiniones y Actitudes 20), Madrid: Centro de Investigaciones Sociológicas (CIS).
- Dumon, W.(ed).(1996) "Annual Report in Greece", in: Ditch, J., Barnes, H. and Bradshaw, J. (eds.) *Developments in National Observatory on National Family Policies in 1996*, European Commission, pp.63-77
- Eurostat (2002) "First results of the demographic data collection for 2001 in Europe", *Statistics in focus*, Theme 3, 17 (07/08/2002), . (exists only in electronic form:  
<http://europa.eu.int/comm/eurostat/Public/datashop/print-catalogue/EN?catalogue=Eurostat&collection=02-Statistics%20in%20Focus>.)
- Fernández Cordón, J.A. (1997) "Youth residential independence and autonomy: A comparative study", *Journal of Family Issues*, 6, pp. 568-575.
- 福田亘孝 (1999) 「日本における第一子出産タイミングの決定要因」『人口問題研究』第55巻1号, pp.1-19.
- Golini, A. (1992) 「イタリア 超低出生率とその背景」『愛育』57-12, pp. 30-33
- Golini, A. (1993) "Fertility Trends and Family Policy in Italy", 阿藤誠訳『平成4年度家庭・出生問題総合調査研究推進事業報告書』母子愛育会
- Golini, A. (1996) "Fertility Trends and Family Policy in Italy." in Atoh, M(ed), *Population Problems of developed countries*, Tokyo University Press.
- Golini, A. (1996) 「イタリアにおける出生率の動向と家族政策」阿藤誠編『先進諸国の人口問題 少子化と家族政策』東京大学出版会, pp.257-277.
- Golini, A. (1998) "How low can fertility be? An empirical explanation", *Population and Development Review*, 24-2, pp.59-74.
- Gonzales Quiñones, Fernando R. (2002) "Fertility and Family Policy in Spain" [日本語報告要旨], 小島宏 (主任研究者)『先進諸国の少子化の動向と少子化対策に関する比較研究』(厚生科学研究費(課題番号

- H11-政策-008) 平成13年度報告書) pp.454-457.
- Griboaudi, G. (1997) "Famiglie e familismo", [Families and familism], in: Barbagli, M., Saraceno, C. (eds.) *Lo stato delle famiglie in Italia*, Bologna, Italy: Societa Editrice il Mulino, pp.27-36.
- 原俊彦 (2001) 「第2部地域・言語国別研究 第1章 ドイツ語圏諸国」, 阿藤誠(主任研究者)『先進諸国の少子化の動向と少子化対策に関する比較研究』(厚生科学研究費(課題番号 H11-政策-008) 平成12年度報告書), pp.57-159.
- 原俊彦 (2003) 「ドイツ-オランダ語圏諸国の低出生率と家族政策」『人口問題研究』第59巻1号, pp.81-98.
- ILO(各年次), *Yearbook of Labour Statistics*.
- Instituto Nacional de Estadísticas (INE), *Gabinete de Estudios/Área Demográfica e Social*, 1999年資料.
- Instituto Nacional de Estadísticas (INE) (1985) *Encuesta de Fecundidad 1985, Madrid*, 2 vols.
- Instituto Nacional de Estadísticas (INE) (1996) *La fecundidad en España*. Madrid.
- 石田信義 (2002) 「ポルトガルの人口動向と家族・労働政策」, 小島宏(主任研究者)『先進諸国の少子化の動向と少子化対策に関する比較研究』(厚生科学研究費(課題番号 H11-政策-008) 平成13年度報告書), pp.461-558.
- 厚生労働省(各年版)『母体保護統計報告』.
- 厚生労働省統計情報部『人口動態統計』各年版.
- 厚生省統計情報部(各年版)『優生保護統計報告』.
- LABORSTA (2002) ILO database on labour statistics, <http://laborsta.ilo.org/>
- Magdalinos, M. and Symeonidou, H. (1989) "Modelling the Fertility-Employment Relationship: Simultaneity and Misspecification Testing", *European Journal of Population*, 5, pp. 119-143.
- Meil Landwerlin G., Iglesias De Ussel, J. (2001) *La política familiar en España*, Ariel, Barcelona
- Meil Landwerlin, G. (2002) "Family Policy and Fertility Trends in Spain" [日本語報告要旨], 小島宏(主任研究者)『先進諸国における少子化の動向と少子化対策に関する比較研究』(厚生科学研究費(課題番号 H11-政策-008) 平成13年度報告書), pp.450-451
- Miret-Gamundi, P. (1997) "Nuptiality patterns in Spain in the eighties", *Genus*, LIII (3-4), pp. 183-198
- Miret-Gamundi, P. (1999) "Fathers and families in contemporary Spain: from dictatorship to democracy", in Bledsoe, C., Lerner, S., y Guyer, J.I., *Fertility and the Male Life-Cycle in the Era of Fertility Decline*, Oxford: Clarendon Press.
- Muñoz Perez, F. (1995) "Las parejas sin hijos en España y Portugal", *REIS*, 70.
- 西岡八郎 (1996) 「スペインの人口(一)」『世界と人口』270, pp. 48-56
- 西岡八郎 (1996) 「スペインの人口(二)」『世界と人口』271, pp.42-49
- 西岡八郎 (1996) 「スペインの人口(三)」『世界と人口』272, pp.38-46
- 西岡八郎 (1996) 「スペインの人口(四)」『世界と人口』273, pp.36-46
- Nishioka, H. (1997) "El problema de la baja fecundidad en los países desarrollados", *Papers de Demografia*, 125, pp. 1-23.
- 西岡八郎 (2000) 「スペインにおける低出生率の背景」, 阿藤誠(主任研究者)『先進諸国の少子化の動向と少子化対策に関する比較研究』(厚生科学研究費(課題番号 H11-政策-008) 平成11年度報告書; ), pp.407-431
- 西岡八郎 (2001) 「イタリア、スペインの出生動向と家族政策」, 阿藤誠(主任研究者)『先進諸国の少子化の動向と少子化対策に関する比較研究』(厚生科学研究費(課題番号 H11-政策-008) 平成12年度報告書) pp.409-429.
- OECD(各年次) *The Tax/Benefit Position of Production Workers*.
- OECD (1992), *Labour Force Statistics, 1970-1990*, Paris
- OECD (2001) *Taxing Wages: 1999-2000*, 2000 edition, Paris.
- OECD (2002), *Labour Force Statistics 1981-2001*, Paris
- 大谷憲司 (1993) 『現代日本出生力分析』関西大学出版部.
- フローラ,P.編 竹岡敬温訳(1985) 『ヨーロッパ歴史統計 国家・経済・社会 1815-1975 上』, 原書房
- フローラ,P.編 竹岡敬温訳(1987) 『ヨーロッパ歴史統計 国家・経済・社会 1815-1975 下』, 原書房
- Palomba, R. (1995) "Italy: the invisible change", in: Palomba, R., Moors, H. (eds.), *Population, family and welfare*, Oxford: Clarendon Press, pp.158-176.

- Reher, David. S. (1997) *Perspectives on the Family in Spain, Past and Present*, Oxford: Clarendon Press
- Reher, David. S. (1998) "Family Ties in Western Europe: Persistent Contrasts" *Population and Development Review*, 24(2), pp. 203-234.
- Rothenbacher, F. (2002) *The European Population 1850-1945*, [with CD-ROM], Basingstoke: Palgrave Macmillan (The Societies of Europe: A Series of Historical Data Handbooks on the Development of Europe from the Nineteenth to the End of the Twentieth Century)
- Sorvillo, M.P., Terra Abrami V. (1993) "La fécondité en Italie et dans ses régions: analyse par période et par génération", *Population*, 48(3), pp.735-751.
- Symeonidou, H. (1997b) "Social Protection in Modern Greece". In: Rhodes, M. (ed.), *Southern European Welfare States. Between Crisis and Reform*, London: Frank Cass, pp. 67-86.
- Symeonidou, H. (2000) "Expected and Actual Family Size in Greece: 1983-1997", *European Journal of Population*, 16-4, pp.335-352.
- Symeonidou, H. (2002) "Demographic Report of Greece" [日本語報告要旨], 小島宏(主任研究者)『先進諸国の少子化の動向と少子化対策に関する比較研究』(厚生科学研究費(課題番号 H11-政策-008)平成13年度報告書), pp.458-460.
- The Clearinghouse on International Developments in Child, Youth and Family Policies at COLUMBIA UNIVERSITY (2002) <http://www.childpolicyintl.org/>
- UNESCO (各年次) *Statistical Yearbook*, New York.
- United Nations (各年次) *Demographic Yearbook*, New York.
- United Nations (1999) *Fertility and Family Surveys in Countries of the ECE Region: Standard Country Report: Italy*.
- United Nations (1999) *Fertility and Family Surveys in Countries of the ECE Region: Standard Country Report: Spain*.
- United Nations (1991) *The World's Women 1970-1990: Trends and Statistics*.
- United Nations (1995) *The World's Women 1995: Trends and Statistics*, (ST/ESA/STAT/SER.K/12 / - Social Statistics and Indicators Series K No.12), New York
- United Nations (2000) *Levels and Trends of Contraceptive Use as Assessed in 1998*, (ST/ESA/SER.A/190), New York
- United Nations (2000) *The World's Women 2000: Trends and Statistics*.
- United Nations (2001) *World Population Prospects, The 2000 Revision [Disk2 Extensive Set]* (ST/ESA/SER.A/205-Sales No.E01.XIII.13).
- United Nations Development Programme (UNDP) (2001) *Human Development Report 2001: Making new technologies for work human development*, Oxford University Press.

# Low Fertility and Demographic, Socio-Economic Changes in Southern European Countries

Hachiro NISHIOKA

## Summary of the Study

This area study group conducted a comparative analysis on demographic trends and family polities in four EU member countries around the Mediterranean Sea, namely, Italy, Spain, Portugal and Greece. Due to limited data and documents, focus was placed on Italy and Spain with larger populations. The fertility in these countries belongs to the lowest group among industrialized countries. To clarify the reasons for their low fertility is the central concern of the report of this study group.

## Fertility trends and Proximate Factors for Fertility Rates

The fertility transition in countries in Southern Europe began 10 to 15 years later than Northern and Western Europe, and completed in the 1940s. Later, baby booms continued for some time in Southern Europe just like other European regions, and in the latter half of the 1970s, their fertility rates began falling at once to fall below the replacement level in the early half of the 1980s (This second fertility decline came behind Northern and Western Europe by around 10 years.) Fertility rates continued to fall until they recorded the lowest among developed countries ranging from 1.18 (Spain) to 1.46 (Portugal).

The fertility declines after the late 1970s are caused, as in other developed countries, by higher ages at marriage and childbirth (late marriage and late childbirth). In Italy and Spain, average ages at first marriage and at childbirth have been delayed by 3 to 4 years in the past 20 years from around 1980. Accordingly, rates of unmarried people in their 20s remarkably increased in the same period. As non-marital couples and extra-marital childbirths are not spread in Southern European countries, the rise in the unmarried, late marriage and late childbirths directly affected to lower fertility in these countries. Furthermore, at least in Spain, the traditional high parity childbirths (more than three children) dramatically fell and parity of one or two came to the main, which contributed to the fall of fertility rates.

It is considered that the fall in period fertility rates in Southern Europe has been caused not only by changes in the time of childbirths (late childbirth) but also by the lowered completed cohort fertility rate. In the region, modern contraceptives are not spread as in other parts of Europe, and traditional methods are relatively dominantly used.

## Socio-Economic Changes

Behind the rapid increase in unmarried, late marrying, late childbearing people and small families is a rapid increase in women participating in the labor market in each country. From around 1980, women advancing to higher educational institutions increased and more women than men acquire

higher academic qualifications. Women's labor participation has continued to rise (in Spain, for example, labor participation rate of women aged 25-29 rose from one of four to three of four between 1965 and 1999). Against this rapid labor participation by women, efforts to accommodate their needs in working environments, childcare services, institutional facilities to support women for commuting and housing have lagged behind. This can be regarded as one reason for the fall in fertility.

Other factors include the prolongation of schooling years in the region that delays the age of employment, higher youth unemployment rates, and housing problems in large cities. More young people stay in their parents' house longer and depend on their parents economically. This phenomenon is also contributory to the increase in young people remaining single.

In this region of Europe, people have deeply rooted traditional views on family including gender role divisions. Even after women's participation in work force expanded, efforts to readjust the workload of household work and childcare between male and female members of a family have not been made, which made it difficult for women to work and keep household at the same time.